

正興電機グループ

2024年12月期 決算説明会

2025年2月26日

東証プライム 証券コード6653

情報と制御の独創技術で未来を創造する

SEIKO
ELECTRIC
株式会社正興電機製作所

目次

1. 2024年12月期決算概要

取締役常務執行役員

経営統括本部長

田中 勉

2. 2025年12月期計画

代表取締役社長

添田 英俊

● 参考資料

- ▶ 資本コストや株価を意識した経営について
- ▶ サステナビリティ経営への取り組み
- ▶ 2024年度トピックス
- ▶ 会社概要
- ▶ 株主優待

1. 2024年12月期決算概要

1. 2024年12月期 決算概要

電力部門、環境エネルギー部門、情報部門が堅調に推移し増収増益。

売上高は4期連続の増収、利益は7期連続の増益、売上高、利益ともに過去最高。

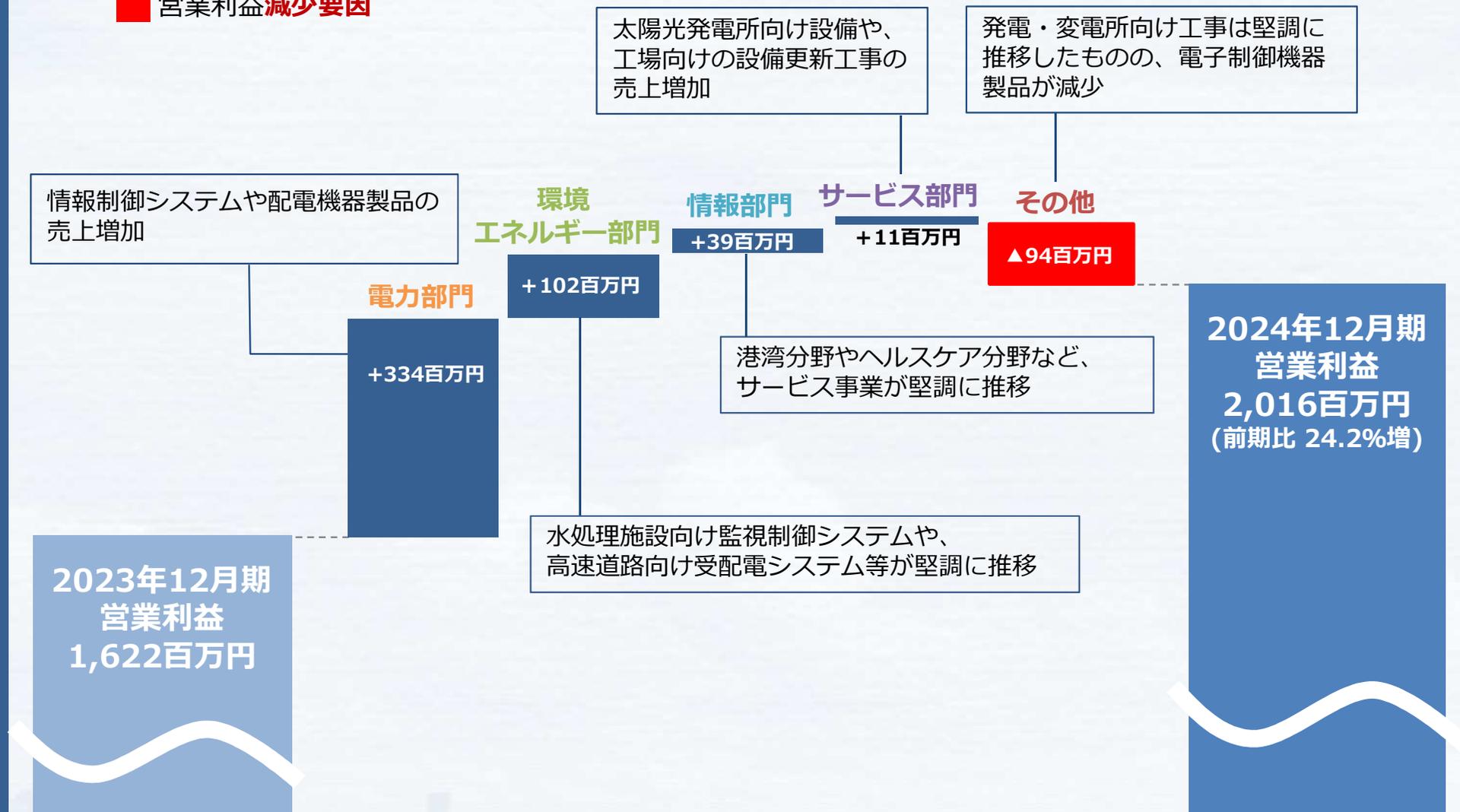
単位：百万円

	2023年12月期	2024年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	27,071	29,099	2,028	7.5%
営業利益	1,622	2,016	393	24.2%
経常利益	1,816	2,359	542	29.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,202	1,536	333	27.7%
受注高	30,541	29,958	△583	△1.9%



▶2024年12月期 決算概要・営業利益の増減要因

- 営業利益増加要因
- 営業利益減少要因



▶セグメント別業績 電力部門

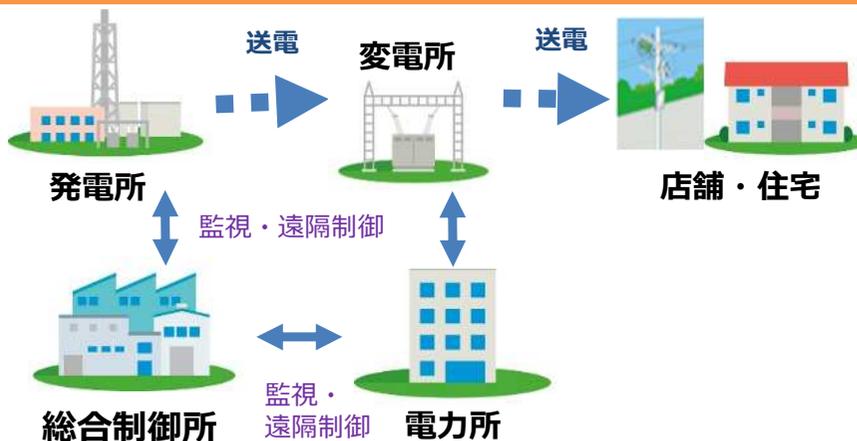
売上高 >>> 8,286百万円 前年比 13.5%増

セグメント利益 >>> 1,045百万円 前年比 46.9%増

✓情報制御分野において、総合制御所向け電力制御システムや、遠隔監視システムなどスマート保安システムが増加。また、配電機器製品においては、配電用開閉装置や子局ユニットなどが増加。

スマート保安システム

操作支援システム



電力・監視制御システム

総合制御所システム



電力機器製品

▶セグメント別業績 環境エネルギー部門

売上高 >>> 11,880百万円 前年比 6.7%増

セグメント利益 >>> 338百万円 前年比 43.6%増

✓公共分野において、現地工事の進捗遅れが緩和し、水処理施設向け監視制御システムや、高速道路向け受配電システム等が堅調に推移。

環境公共システム

浄水場監視制御システム



下水処理監視制御システム



受配電盤



非常用発電設備



照明制御受変電システム

再生可能エネルギー



太陽光発電システム



蓄電システム



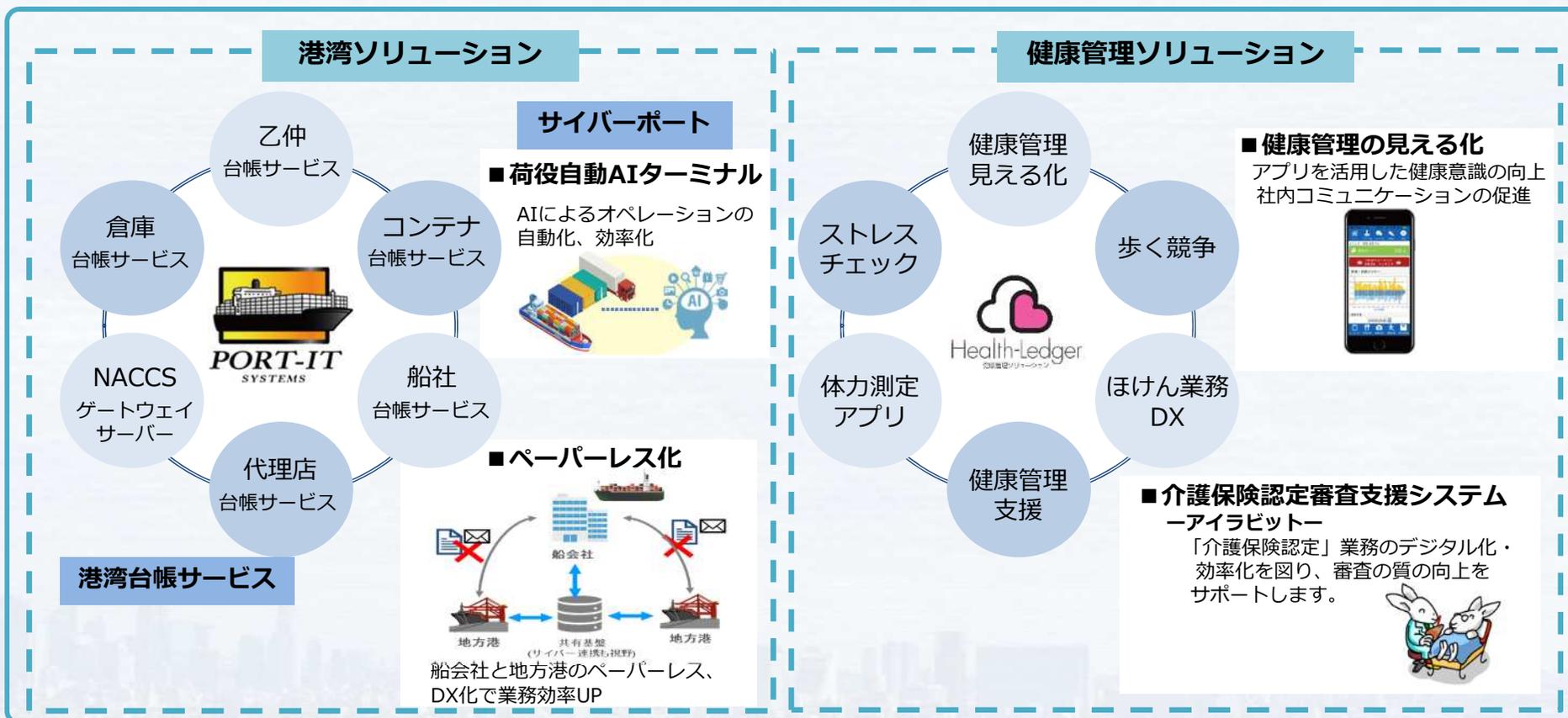
小水力発電システム

▶セグメント別業績 情報部門

売上高 >>> 1,565百万円 前年比 10.6%増

セグメント利益 >>> 228百万円 前年比 21.0%増

✓サービス事業において、港湾分野のサイバーポート関連や、ヘルスケア分野の介護認定支援システムなどが堅調に推移し売上が増加。



▶セグメント別業績 サービス部門

売上高 >>> 4,953百万円 前年比 6.2%増

セグメント利益 >>> 63百万円 前年比 22.0%増

✓再生可能エネルギー分野において、太陽光発電所向け受変電システムなどが増加。また、工場向けの設備更新工事なども堅調に推移。

環境・省エネ・再エネを軸とした事業展開とエンジニアリング力

高効率・省力化製品



ハイブリッドVCB



アモルファスTR

再エネシステム



太陽光発電システム



コンパクト小水力発電システム

エンジニアリング



施工・保守・メンテナンス

ネットワークソリューション



メッシュWi-Fi

強力で安定したインターネット接続を提供するネットワークシステム

DX製品



配膳・配送ロボット



DX会議ボード



清掃ロボット

▶セグメント別業績 その他部門

売上高 >>> 2,413百万円 前年比 5.5%減

セグメント利益 >>> 339百万円 前年比 21.8%減

✓電力会社の発電所、変電所向け工事は堅調に推移したものの、国内の電子制御機器分野が減少。

電子制御機器



ジョイスティック



制御・電気機器製品

メンテナンス工事



水力発電所

オプトロニクス（液晶）

電源のON/OFFで、透明/白濁を瞬時に切替える液晶調光フィルム「SILF」

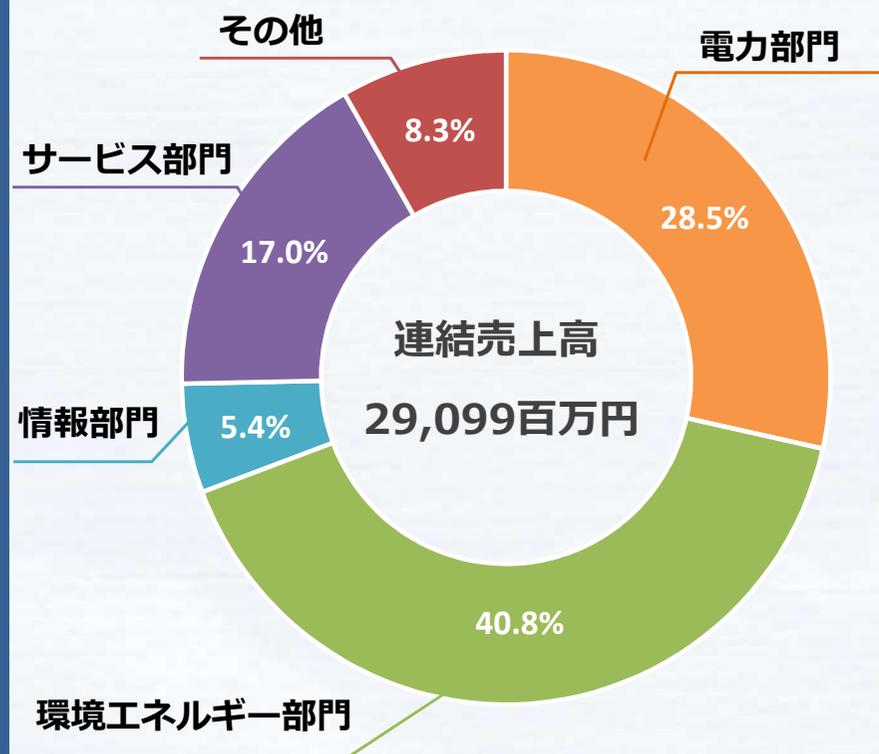


車載専用調光フィルム（救急車採用）

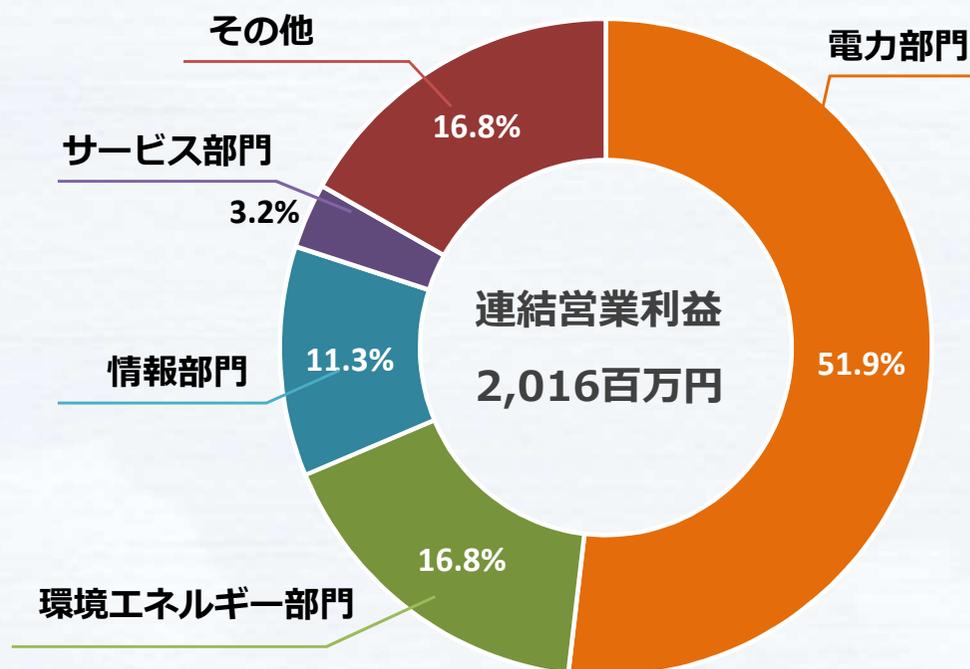


▶セグメント別売上高・営業利益（構成比率）

2024年12月期 売上高（部門構成比率）



2024年12月期 営業利益（部門構成比率）



▶ 連結貸借対照表の概要

単位：百万円

	2023年12月期	2024年12月期	増減額
流動資産	18,480	20,060	1,580
固定資産	10,274	10,270	△3
資産合計	28,755	30,331	1,576
流動負債	12,271	11,574	△696
固定負債	3,271	2,873	△397
負債合計	15,542	14,448	△1,093
純資産合計	13,212	15,882	2,669
負債・純資産合計	28,755	30,331	1,576
自己資本比率	45.9%	52.4%	6.5%

▶ 連結キャッシュフロー計算書の概要

単位：百万円

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	3,190	339	△2,850	売上債権、仕入債務が減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△771	160	931	有形固定資産(土地)の売却 投資有価証券の売却
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,499	391	2,891	借入金の減少 新株発行による収入
現金及び現金同等物の 期末残高	2,248	3,160	911	—

▶配当金について

期末配当金は20円。年間配当金については40円と増配。

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2023年12月期	17.5円	17.5円	35円
2024年12月期	20円	20円	40円

効力発生日： 2025年3月12日



(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円 2021年・・・創立100周年記念配当 5円

2. 2025年12月期計画

2. 2025年12月期計画

<事業環境>

- ▶ 資源・エネルギー及び原材料価格の高騰や人件費のUP
- ▶ カーボンニュートラル（GX）や、デジタル化（DX）などのサステナブル社会の実現に向けた製品・サービスに対するニーズは拡大

中期経営計画 SEIKO IC2026

基本方針：サステナビリティ経営

企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、
サステナブルな社会の実現に貢献する

重点課題①

デジタルファースト

デジタル技術を活用した
社会課題解決

重点課題②

脱炭素社会の実現

カーボンニュートラル
への取組み

重点課題③

One 正興

グループ総合力の発揮

IT（情報）×OT（運用・制御）×プロダクト
最新のデジタル技術（AI・IoT）

▶2025年12月期 業績予想

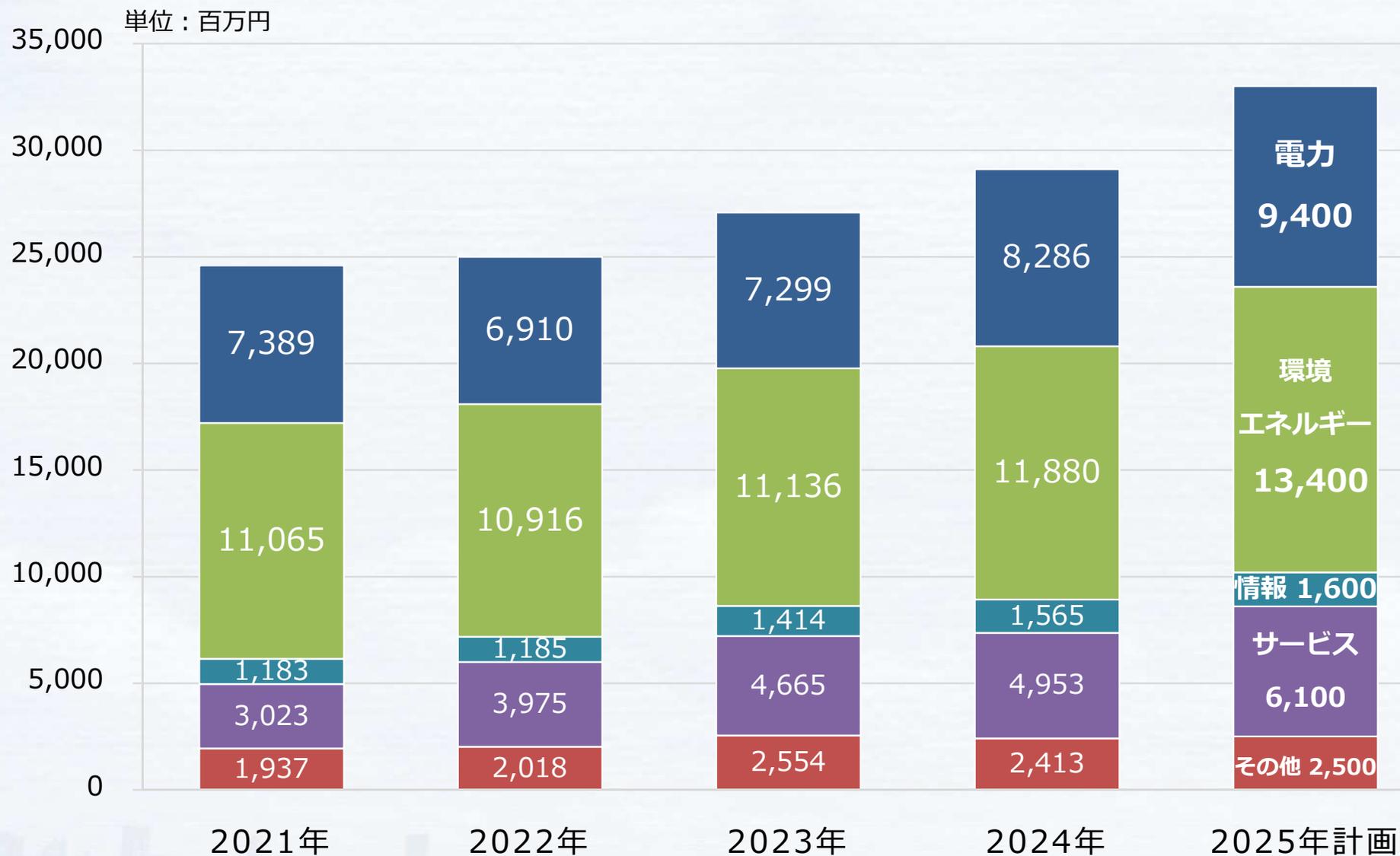
- ・電力、環境エネルギー、情報、サービス部門が堅調に推移すると想定。
- ・エネルギーソリューション分野において、AIデータセンターや大規模蓄電所など大型案件の取込みに注力。

単位：百万円

	2024年12月期	2025年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29,099	33,000	3,901	13.4%
営業利益	2,016	2,600	584	29.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,536	1,850	314	20.4%
受注高	29,958	35,000	5,042	16.8%
期首受注残	28,749	29,559	810	2.8%



▶セグメント別 売上高予想

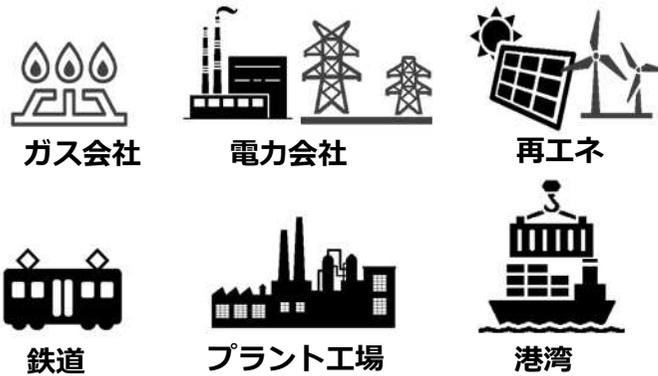


▶2025年 重点成長分野① ◆デジタルファースト

ITやロボット、AIカメラなどを活用し、業務の効率化・自動化をサポート、
全国の電力会社や鉄道、プラント工場へ展開



エネルギー・鉄道・産業・プラント



スマート保安ソリューション

スマート保安システム



遠隔設備監視システム

操作支援システム



巡視点検ロボット 屋外用警備ロボット 物品管理システム

AIクラウド

クラウドAIサービス



エッジクラウドインテグレーションAI



電力系統 監視・制御システム



系統給電制御所システム



水力発電所制御システム

▶2025年 重点成長分野② ◆デジタルファースト

スマート港湾ソリューション

■港湾業務クラウドサービス



サイバーポート (国土交通省)

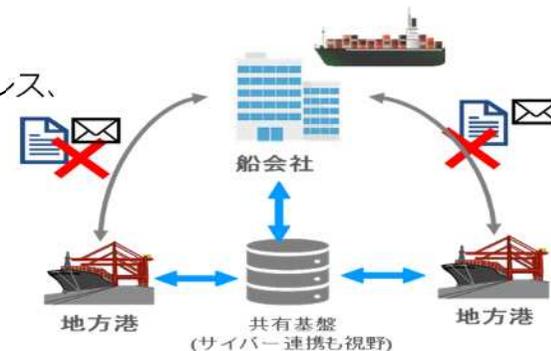
■荷役自動AIターミナル

AIによる蔵置・オペレーションの自動化・最適化



■ペーパーレス化

船会社と地方港のペーパーレス、DX化で業務効率UP



■安全・事故ゼロソリューション

港湾労働者の安全性向上、労働環境の改善、事故抑止



ヘルスケアソリューション

健康管理ソリューションで健康経営をサポート

■健康管理の見える化

■ウェアラブル端末
健康機器との連携、健康ポイント

■介護保険認定支援審査システム
ーアイラビットー



「介護保険認定」業務のデジタル化・効率化を図り、審査の質の向上をサポート。

▶2025年 重点成長分野③ ◆脱炭素（カーボンニュートラル）

再エネ・蓄電システム

再生可能エネルギー



■独自のパワエレ技術を活用した再エネシステム



受電設備

ハイブリッド型蓄電システム

中容量蓄電システム

レドックスフロー電池

大規模蓄電所



データセンター

企業の脱炭素・省エネ・BCPに貢献

■独自のパワエレ技術を活用した再エネシステム



温室効果ガス排出量削減

環境負荷“ゼロ” Net ZEB
エンジニアリング棟

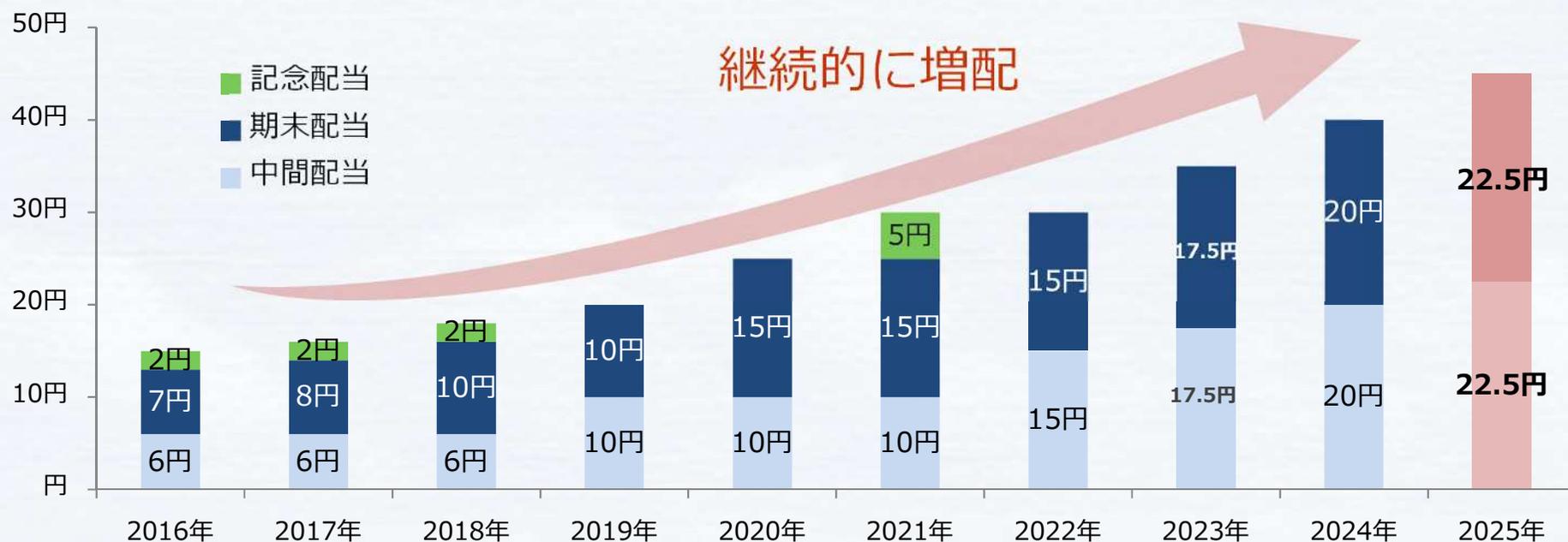


太陽光発電“創エネ”
中容量蓄電システム“蓄エネ”
高断熱、電力量の削減“省エネ”

▶2025年12月期 配当予想

2025年12月期は、中間・期末配当金22.5円。年間配当金45円と増配を計画。

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2024年12月期	20.0円	20.0円	40.0円
2025年12月期	22.5円	22.5円	45.0円



(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円 2021年・・・創立100周年記念配当 5円

● 参考資料

- ▶ 資本コストや株価を意識した経営について
- ▶ サステナビリティ経営への取り組み
- ▶ 2024年度トピックス
- ▶ 会社概要
- ▶ 株主優待

▶ 資本コストや株価を意識した経営について ①

方針・目標

■ 成長戦略 / 財務・資本戦略：

中期経営計画（SEIKO IC2026）の着実な実行により、事業拡大と収益性の向上を図るとともに、財務の健全性・成長投資・株主還元のバランスを考慮した、資本コスト経営を実践する。（3つの重点方針の推進で、2026年12月期に安定的・継続的に連結ROE10%以上を確保）

- ### ■ 非財務戦略：
- 中長期的な企業価値の向上に向けた、具体的な事業戦略・成長戦略の開示とIR活動のさらなる強化を通じて、株主・投資家の皆様からのご理解を得る。

中期経営計画 SEIKO IC2026

デジタルファースト

脱炭素社会の実現

One正興

$$\text{ROE（収益性）} \times \text{PER（成長期待/市場評価）} = \text{PBR}$$

（1）成長戦略

- ① デジタル、脱炭素を中核とした事業拡大と収益性の向上
- ② 事業ポートフォリオマネジメントの実践
（事業モニタリングと事業ステージに合った事業戦略の実践）
- ③ 成長戦略を加速させる積極的な投資

（2）財務・資本戦略

- ① 保有資産の活用とキャッシュマネジメントによる各事業への適切な資本配分とリターン
- ② 株主還元の充実（稼ぐ力の向上による継続的な魅力ある株主還元）

（3）非財務戦略

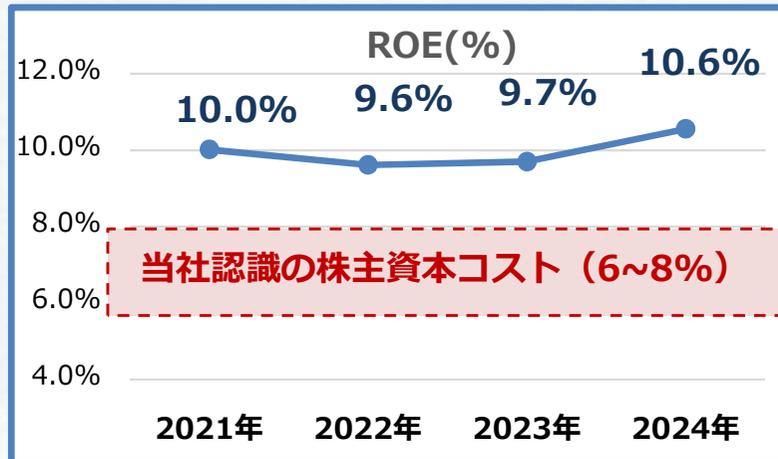
- ① コーポレート・ガバナンス体制の強化
- ② サステナビリティ経営の推進（気候変動への対応、人的資本経営の推進）
- ③ IR活動の推進・強化（株主・投資家との対話促進、情報開示の充実）

▶ 資本コストや株価を意識した経営について ②

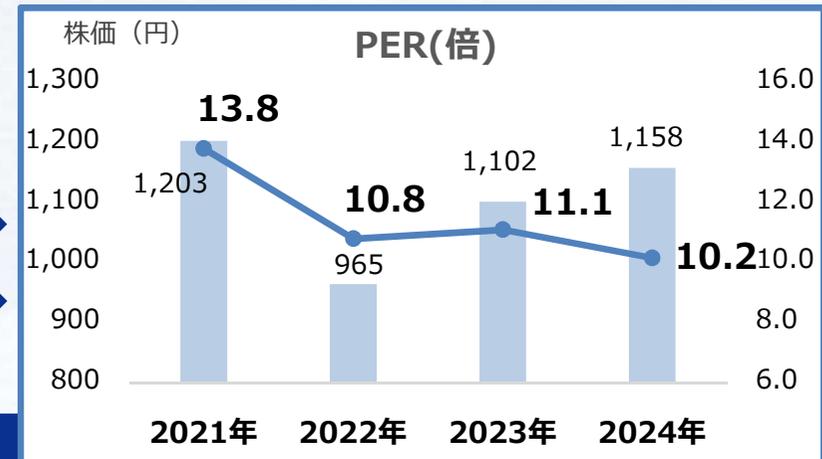
現状分析・評価

- 当社のROEは10%前後で推移しており、株主資本コスト（自社算定で6%～8%と認識）を上回る資本収益性を確保していると認識。
- PERは10倍程度と低い水準で推移しており、PBRも1倍程度にとどまっている。
- PBRのさらなる改善に向け、成長戦略に対する市場評価の向上、資本効率の向上、株主還元策、IR活動の推進・強化などが引き続き課題と認識。

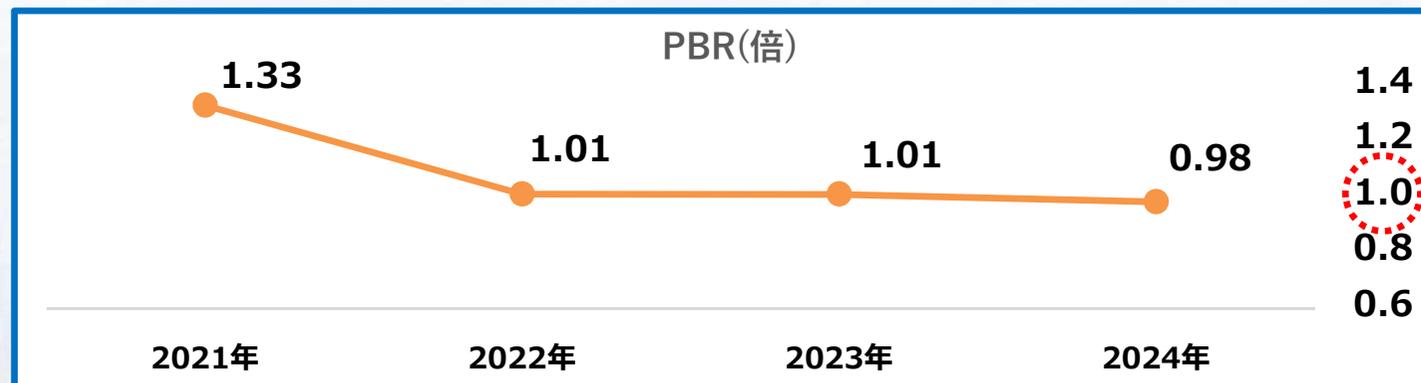
■ ROE（自己資本利益率）



■ PER（株価収益率）



■ PBR（株価純資産倍率）



▶ 資本コストや株価を意識した経営について ③

現状分析・評価

【連結経営指標等】

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高（百万円）	24,596	25,007	27,071	29,099
営業利益（百万円）	1,406	1,440	1,622	2,016
当期純利益（百万円）	1,056	1,082	1,202	1,536
ROE（%）	10.0	9.6	9.7	10.6
期末株価（円）	1,203	965	1,102	1,158
PBR（倍）	1.33	1.01	1.01	0.98
PER（倍）	13.8	10.8	11.1	10.2

（注） 株価およびPBR・PERは各年度末日終値で算出しております。

▶ 資本コストや株価を意識した経営について ④

改善に向けた取り組み状況

(1) 成長戦略

- **成長投資**：ひびきの研究開発センター建設決定
(北九州学術研究都市内) (2026年4月竣工)



ZEB (ゼロエネルギービルディング)

＜建設資金および設備投資資金の一部に充当＞

- 経済産業省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」交付決定 (2024年11月)
 - ・ 補助対象経費 金3,468,556,844円
 - ・ 補助金の上限額 金1,156,185,612円
- 新株式発行および株式売出し実施 (2024年11~12月)

項目	株式数 (株)	発行価格 / 売出価格 (円)		払込金額 (円)	
		1株につき	総額	1株につき	総額
公募による新株式発行 (一般募集)	1,135,000	発行価格 1,157	発行価格 1,313,195,000	1,097.05	1,245,151,750
株式売出し (オーバーアロット メントによる売出し)	170,000	売出価格 1,157	売出価格 196,690,000	-	-
グリーンシュエーションに係る 第三者割当による新株式発行	170,000	-	-	1,097.05	186,498,500

▶ 資本コストや株価を意識した経営について ⑤

改善に向けた取り組み状況

(2) 財務・資本戦略

- **株主還元の実現**：1株当たり配当金_2022年度より対前期5円増配継続/2025年12月期 45円予定

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予定)
中間配当金 (円)	15.0	17.5	20.0	22.5
期末配当金 (円)	15.0	17.5	20.0	22.5
年間配当金 (円)	30.0	35.0	40.0	45.0

- **非事業用資産の売却**

● 遊休地の売却：3か所 379百万円 / ● 政策保有株式の一部売却：3銘柄 217百万円

- **プライム市場上場維持基準への適合**：流通株式比率・流通株式時価総額の増加

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
プライム市場 上場維持基準		20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当社の 適合状況 および その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日)	43,330単位	75.5億円	34.3%	1.5億円
	2024年12月31日時点	95,317単位	117.5億円	68.5%	0.9億円
2024年12月31日時点適合状況		適合	適合	適合	適合

▶ 資本コストや株価を意識した経営について ⑥

改善に向けた取り組み状況

(3) 非財務戦略

- **コーポレート・ガバナンス体制の強化**：監査等委員会設置会社への移行（3月）
 - ・取締役会の監督機能の強化 / 意思決定・業務執行の迅速化 / 独立社外取締役1/3以上選任
- **サステナビリティ経営の推進**（気候変動への対応、人的資本経営の推進は後述）
 - ・サステナビリティ委員会開催（6月,12月） / Webサイトのサステナビリティページ開設（6月）
- **IR活動の推進・強化**
 - **株主・投資家との対話促進**：東京支社に広報部新設（専任担当者の設置）（7月）
 - ・株主・投資家との対話の実施状況（1月～12月）

内容	主な対応者	回数	参加者（属性/担当分野）	
決算説明会	代表取締役社長 取締役常務執行役員	1回	国内機関投資家、 証券会社、マスコミ	アナリスト、 ファンドマネージャー、記者
株主総会	全ての取締役	1回	当社株主	－
経営懇談会	代表取締役 取締役常務執行役員	2回	当社法人株主等	－
1on1 ミーティング	取締役常務執行役員 参与経営統括本部副本部長	45回	国内機関投資家、 証券会社	アナリスト、ファンドマネージャー、 ポートフォリオマネージャー
フィード バック	実施の都度、経営陣への質疑応答内容や意見等のフィードバックを実施 また、経営会議・取締役会にて株主・投資家との対話の実施状況の総括を報告			

● 情報開示の充実

- ・非財務情報の充実/開示情報の英文化/重要な会社情報のWebサイトへの適時掲載（随時実施）

▶サステナビリティ経営への取り組み ①

サステナビリティ基本方針

正興グループは「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」という社是のもと、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

1. 事業活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー化、省資源化に取り組むとともに、製品・ソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。また、デジタル技術を活用したスマートインフラの提供を通じて、スマート社会の実現を目指します。
2. 法令や社会規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行するとともに、適切な情報開示と積極的な対話を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。
3. 社員のワークライフバランスや多様性を尊重し、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備に取り組めます。

上記の方針に基づいてサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

サステナビリティ委員会

- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置。当社グループ全体に関わる気候変動を含むサステナビリティ課題への方針・施策の検討、進捗モニタリングを実施
- 製品・ソリューションの提供など事業を通じたGHG排出量削減 / 自社操業で発生するGHG排出量削減
- 人財の多様性の確保を含む人財の育成、社内環境整備（健康経営の推進など）の取り組み実施

取締役会

監督 ↓ ↑ 報告

サステナビリティ委員会

- 委員長：代表取締役社長
- 委員：業務執行取締役、執行役員
- 事務局：総務部

グループ会社・各事業部門・グループ横断的プロジェクト

▶サステナビリティ経営への取り組み ②

気候変動への対応（カーボンニュートラル）

再生可能エネルギーや蓄電池を活用した独自の総合エネルギーソリューションの提供により、お客さまの脱炭素化の取り組みに貢献するとともに、当社およびグループ会社で使用する電力を再エネ由来電力化することで、自社の操業により排出される温室効果ガス（GHG）排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指す。

【指標・目標】

区分	目標年度	
	2030年度	2050年度
GHG排出量 (Scope1,2)	当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を実質100%再エネ由来電力化することで、国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減	カーボン ニュートラル

環境負荷“ゼロ” Net ZEB
エンジニアリング棟



太陽光発電“創エネ”
中容量蓄電システム“蓄エネ”
高断熱、電力量の削減“省エネ”



蓄電システム



太陽光発電システム



V2H

▶サステナビリティ経営への取り組み ③

人的資本経営への取り組み

当社グループの持続的な成長を実現するための原動力は人であり、「多様な人財の個の成長が企業価値創造の源泉である」という考えのもと、人的資本経営を推進しております。

多様な人財がOne正興となって総合力を発揮し、あらゆる変革を成し遂げることができるように、以下の重点目標のもと、人財の育成と社内環境の整備に取り組んでおります。

重点目標

- ・多様な個性を尊重し、チャレンジ精神ある人財が創造性を発揮できる組織風土
- ・キャリア形成と能力開発の支援
- ・自律性、チャレンジ精神の重視と実行者への評価
- ・職場環境の改善と心身の健康

【指標・目標】

カテゴリ		KPI	目標値
多様性	女性活躍	女性社員比率	30% (2040年)
		女性管理職比率	20% (2040年)
	働き方	男性の育児休職率	100% (2026年)
	職場環境	健康経営	健康経営優良法人ホワイト500認定継続
		子育てサポート	くるみん認定継続

▶サステナビリティ経営への取り組み ④

■ 健康経営優良法人（大規模法人部門(ホワイト500)）認定 / 健康経営銘柄 選定

当社グループは、優良な健康経営を実践していることが認められ、2024年も健康経営優良法人（大規模法人部門(ホワイト500)）に継続認定されております。

（健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定は、2018年より7年連続）

また、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2024」にも選定されております。



健康経営優良法人認定制度で認定された法人のうち、大規模法人部門の上位500社を認定する制度。従業員の健康管理を経営的視点で戦略的に取り組む企業を評価し、経済産業省と日本健康会議が認定



経済産業省・東京証券取引所共同で、従業員等の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を「健康経営銘柄」として選定

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定（2024年）

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、目標を達成するなど一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度。当社は、「1時間単位での有給休暇制度の導入」「男性育休の推進」「計画年休取得の推進」など、さまざまな子育て支援制度で働きやすい職場環境作りを目指しております。



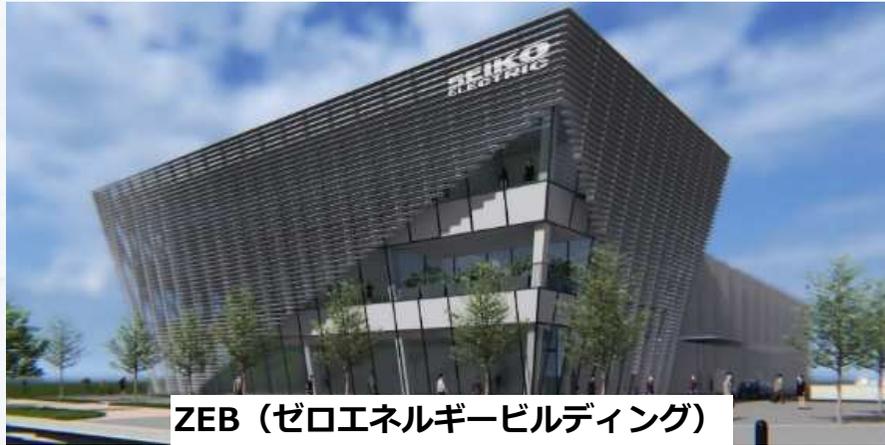
■ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定（2024年3月）

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性の活躍促進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど一定の要件を充たした企業を厚生労働大臣が認定する制度。



▶2024年度トピックス ①ひびきの研究開発センター建設計画

北九州学術研究都市（ひびきの）において、当社の成長分野であるDX・GXに関する最先端技術および製品開発を推進する「ひびきの研究開発センター」の建設に着手。



所在地：北九州学術研究都市
北九州市若松区ひびきの北2丁目
土地面積：9139.15㎡
着工：2024年10月
竣工：2026年4月（予定）

北九州学術研究都市

産

・進出企業40社以上
（技術開発拠点等）

学

・北九州市立大学 環境技術研究所
・九州工業大学 次世代パワー
エレクトロニクス研究センター
・早稲田大学 情報生産システム
研究センター など

官

・北九州産業学術推進機構
・共同研究開発センター
・技術開発交流センターなど

再エネ・電力需給システム

スマート保安システム

古賀事業所



本社



遠隔監視

レドックスフロー電池



遠隔設備監視



巡視ロボット



将来：地域EMS

避難所・学校 ほか

【事業内容】

- ✓開発技術者を集約。グループの技術力・シナジーを生み出す環境を整備。
また、北九州学術研究都市において、産学官の連携を積極的に推進。
- ✓太陽光発電や次世代蓄電池（レドックスフロー電池）を活用した電力需給制御システム、AI・ロボティクス技術を活用した設備遠隔監視等のスマート保安システムを導入。新製品・新技術の開発に向けた実証設備を整備。
- ✓北九州市と立地協定を締結し、停電時などに周辺施設へ電力を供給できる地域EMSの推進を計画。

▶2024年度トピックス

②日産セレナC28（最新モデル）向け、調光フィルム電子シェードキットを発売

2024年12月1日よりスイッチのON/OFFで透過/遮蔽を切り替える調光フィルムを、自分で取り付けることができる「電子シェードキット」として販売を開始しました。

今回販売を開始した「電子シェードキット」は、日産セレナC28（最新モデル）の専用となり、車室内側のウインドウガラスに後付けする調光フィルムです。

「購入後に自分で取り付けたい」とのお問合せが多かったことを背景に、「一般の方でも取り付けられる調光フィルム」として改良したもので、車からの電源取り込み、ハーネス配線、調光フィルム貼り付け作業をお客様自身で行っていただくことが可能な商品となっています。

【電子シェード】

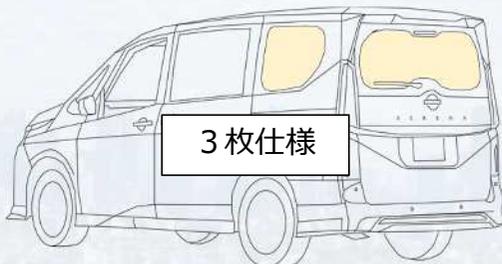


ON透過モード



OFF遮蔽モード

「電子シェードキット」の種類は3枚用と5枚用の2種類



3枚仕様



5枚仕様

5枚仕様では、スライドドアの昇降する窓にも電子シェードの装着が可能です。

▶2024年度トピックス ③労働災害防止アプリ「KOKEN」の開発

労働災害の中でも近年増加傾向にある高齢労働者の転倒事故について、対策をサポート・管理するアプリ「KOKEN（こけん）」を開発し、2024年8月リリースいたしました。

このアプリは簡易的な体力測定を行うことで、従業員の健康意識の向上や業務マッチングに活用することができます。これらはエイジフレンドリーガイドラインに基づいた取り組みであり、健康経営の健康経営度調査の項目にもなっております。



<特徴>

- ・簡単なチェック項目（9問のセルフチェック・5つの簡単な体力測定）で自分の体力を測ることができ、健康意識の向上や業務マッチングに活用できます。
- ・管理者は社員のリアルタイムデータ体力状況を把握することで、安全管理や健康増進に施策（対策）に活用できます。

体力測定における事前準備や待ち時間は不要に。従業員の健康意識向上、業務マッチングに活用。



* このアプリは、九州ヘルスケア産業推進協議会「第11回“ヘルスケア産業づくり”貢献大賞」で特別賞を受賞しました

▶2024年度トピックス ④まちにわプロジェクト

正興グループは、福岡市の「花による共創のまちづくり」を目指す取組み「一人一花運動」に賛同し、地域、学校、自治体などの地域の皆様とまちの新たな景観づくり、花や緑のある持続可能なまちづくりの推進活動を行っています。

<実施内容>

- 2024年6月2日 「春のうきうきワークショップ」
- 2024年7月27日 「東光のまちにわ～夏祭り」
- 2024年12月8日 「オータムフェス」
- 2024年11月18日～2025年2月 クリスマス ライトアップ



東光のまちにわ～夏祭り



クリスマス ライトアップ

社是：最良の製品・サービスを以て社会に貢献す



代表取締役社長 添田 英俊
福岡市出身
2018年より現職



本社

商号

株式会社 正興電機製作所

本社

福岡市博多区東光二丁目7番25号

代表者

代表取締役会長 土屋直知
代表取締役社長 添田英俊

創業

1921年（大正10年）5月（創業103年）

事業内容

電気機械器具製造業

資本金

33億2,304万2,643円

株式

東京証券取引所 プライム市場（証券コード6653）

従業員数

連結985名（2024年12月期末現在）

拠点

福岡本社・古賀事業所・東京支社ほか国内17か所
国内子会社 4社
海外子会社 4社（大連・北京・マレーシア・フィリピン）
海外支店・事務所 3か所（北京・シンガポール・ハノイ）

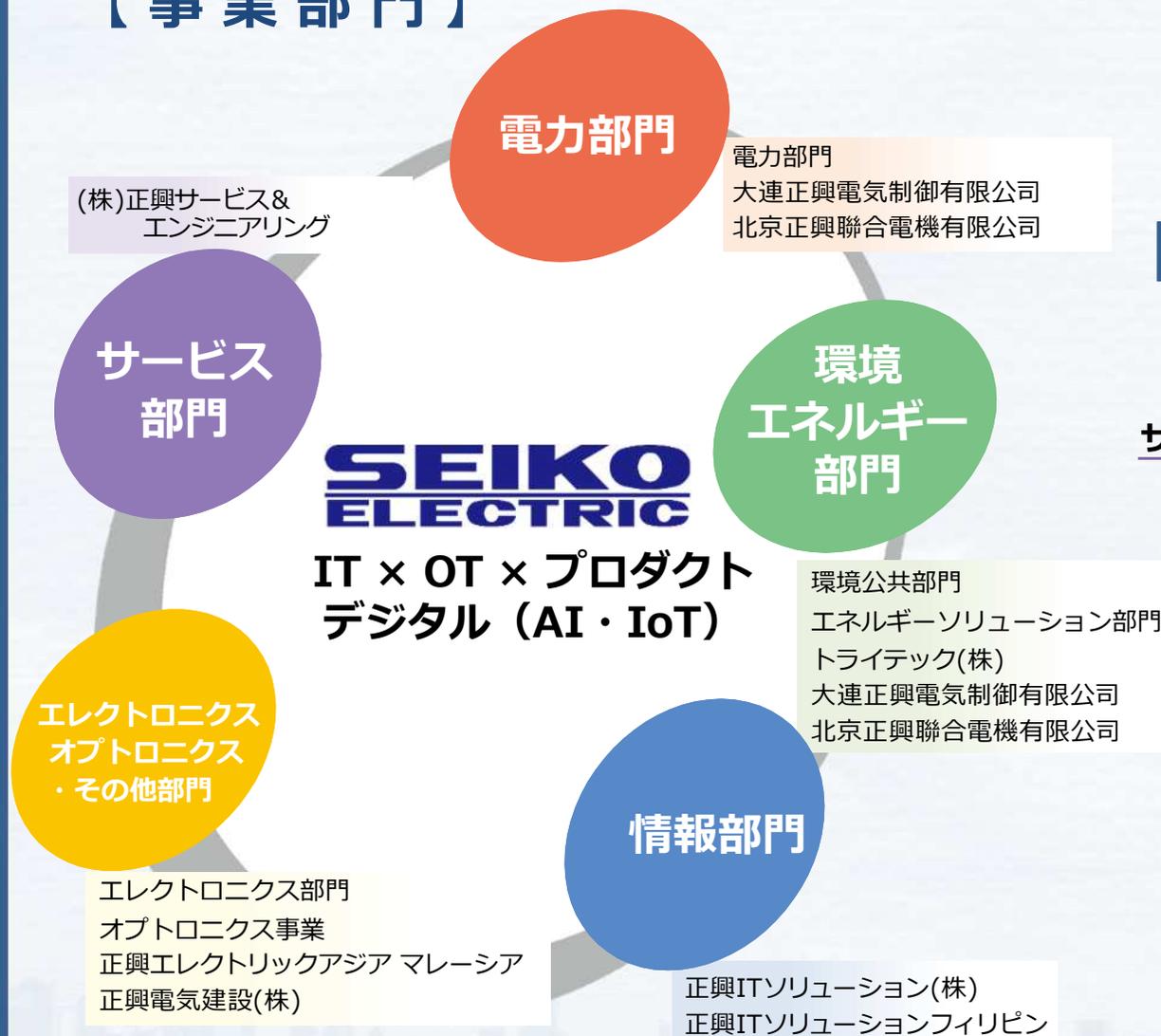
▶ 会社概要 【沿革】

創業104年

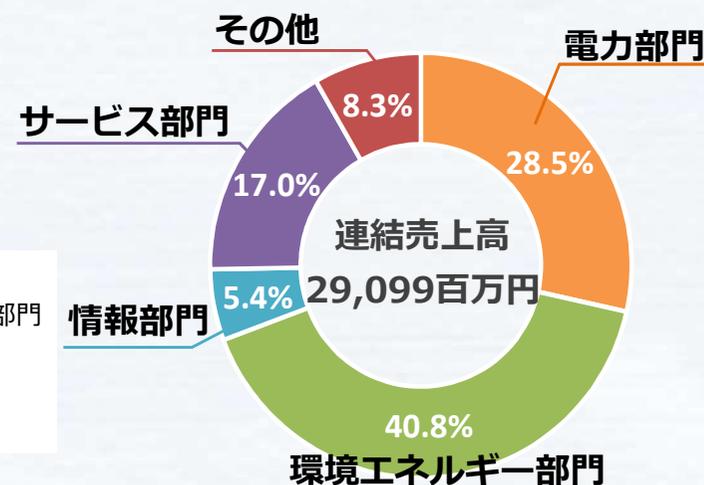


▶ 会社概要 【正興グループ事業体制】

【事業部門】



2024年12月期 売上高 (部門構成比率)



▶株主優待

当社では、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、以下のとおり株主優待制度を設けております。

(1) 対象となる株主さま

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主さまを対象といたします。

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオ・カードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	300株未満	クオ・カード	500円分
300株以上	500株未満	クオ・カード	1,000円分
500株以上	1,000株未満	クオ・カード	2,000円分
1,000株以上	10,000株未満	クオ・カード	3,000円分
10,000株以上		クオ・カード	5,000円分



※クオ・カードのデザインは変更される場合があります。

(3) 贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付いたします。

(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。